

6/18 月

## 「感染症危機管理」新設決定

政府は十七日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、感染症対策を一元的に担う「内閣感染症危機管理庁」の創設及び、司令塔機能や医療提供体制の強化策を正式に決定した。米疾対策センター(CDC)をモデルとした専門家組織

「日本版CDC」も新設。病床や人材といった医療資源を迅速に確保するため、国や都道府県の権限を強化する。

岸田文雄首相は「平時の機能強化を図った上で、有事には内閣感染症危機管理庁の指揮下において、首相のリーダーシップの下、一元的に感染症対策を行なう」と述べた。各閣僚には必要な法案準備など具体的な取り組みを進めるよう指示した。

司令塔機能の強化について

では、岸田首相が十五日、政府の新型コロナ対応を検証する有識者会議の報告書を受け、国会閉幕後の記者

自治体

新たな病床確保のイメージ  
患者受け入れについて事前に協定



### 感染拡大時に守るよう指示

- ・減収補償の仕組みを創設
- ・医師ら人材の派遣

会見で表明していた。  
報告書では、二〇〇九年の新型インフルエンザ流行後に取られた平時の対応が

不十分だったと指摘されて  
いた。危機管理庁は内閣官房に  
設け、首相の下で感染症対  
策の企画立案・総合調整を  
する。

日本版CDCは厚生労働  
省の下に国立感染症研究所  
と国立国際医療研究センタ  
ーを統合する形で設立。疫  
学調査から臨床研究まで専  
門家組織を一元化し科学的  
知見の収集や発信を担う。

司令塔機能強化の一環と  
して厚労省の関係部署を統  
合し「感染症対策部」も新  
設する。

病床確保では、感染症法  
を改正し、自治体と病院が  
事前に結ぶ協定を法的な仕  
組みとする。都道府県知事  
が感染拡大時に、協定を守  
るよう指示する」と可能  
性がある。